

四半期報告書

(第38期第3四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 渡部 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 渡部 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	7,903,379	7,351,495	2,738,557	2,568,905	10,394,695
経常利益 (千円)	117,565	438,957	169,234	386,673	56,721
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△171,616	△2,394,189	88,051	337,586	△226,702
純資産額 (千円)	—	—	14,006,326	11,633,448	14,183,958
総資産額 (千円)	—	—	24,373,856	19,975,138	23,456,725
1株当たり純資産額 (円)	—	—	529.29	439.63	536.00
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△6.90	△90.48	3.33	12.76	△8.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.5	58.2	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,920,564	2,550,483	—	—	2,882,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,235	△533,922	—	—	△222,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,797	△1,416,184	—	—	△927,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,506,776	2,921,118	2,307,205
従業員数 (名)	—	—	315	297	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第37期は1株当たり当期純損失であるため、第38期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第37期第3四半期連結会計期間及び第38期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	297
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第3四半期会計期間末である平成21年12月31日現在のものを利用しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	242
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器類	人工関節	303,158	71.5
	脊椎固定器具	36,604	99.6
	高周波手術装置	1,284	50.5
	その他	4,319	21.3
合 計		345,367	71.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器類	骨接合材料	1,132,278	88.7
	人工関節 計	1,013,750	97.5
	ODEV社製国内販売 (注)2	538,984	98.8
	日本メディカルマテリアル社製国内販売	226,277	85.8
	ODEV社製北米販売 (注)2	248,488	108.0
	脊椎固定器具 計	236,540	106.1
	ODEV社製国内販売 (注)2	5,120	51.1
	Zimmer社製国内販売	136,700	107.5
	その他国内販売	1,119	78.2
	ODEV社製北米販売 (注)2	93,599	111.0
	その他 計	186,336	93.8
	その他の整形外科用商品	168,748	95.4
	ICU・手術室用機器	10,222	91.1
	その他自社製品 (注)2	2,982	107.8
その他自社製品北米販売 (注)2	4,382	56.2	
合計		2,568,905	93.8
自社製品売上高		893,558	101.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 自社製品であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

(日本メディカルマテリアル株式会社との同社が製造する人工股関節製品の売買に関する取引基本契約)

当社は、平成21年12月15日、日本メディカルマテリアル株式会社（以下「日本メディカルマテリアル」という。）と同社が製造する人工股関節製品の売買に関する取引基本契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。

1. 本契約の目的

日本国内における人工股関節の市場規模は、約600億円と成長を続けており、当社にとって人工股関節製品は、骨接合材料製品に続く第二の収益源となっております。本契約は、日本メディカルマテリアルとの現在の販売提携契約が平成21年12月31日に終了することに伴い、人工関節分野における当社のポジションをより強固なものにするため、医療現場から高い信頼を得ている日本メディカルマテリアルから新たな人工股関節製品を調達するものです。

本契約により、新たな日本メディカルマテリアル社製人工股関節製品並びに米国子会社Ortho Development Corporation 社製人工股関節製品の2本の柱で、医療現場の多様なニーズに対応していきます。

2. 本契約の内容

当社は、日本メディカルマテリアルから同社が製造する人工股関節の製品供給を受け、日本国内において販売するものです。

- ①契約締結日 平成21年12月15日
- ②契約期間 平成21年12月15日から平成24年12月14日
- ③販売開始予定日 平成22年3月

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当企業集団の当第3四半期連結会計期間における売上高は、2,568百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益361百万円（同30.4%増）、経常利益386百万円（同128.5%増）、四半期純利益337百万円（同283.4%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、人工関節分野において連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製北米販売および脊椎固定器具分野においてZimmer社製国内販売が伸張しました。しかし、骨接合材料分野において償還価格引下げおよび競合他社との競争激化により減収となったため、前年同四半期比169百万円（6.2%）減収の2,568百万円となりました。

なお、1月より新商品「OMフェモラルネイル」の販売を開始しました。骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場（毎年10%以上の成長を続け、平成20年度の市場規模は約120億円）へ競争力が高い同商品を投入し、市場シェアの回復及び大幅な販売増加を図ってまいります。

営業利益は、自社製品売上高比率が前年同四半期32.2%から34.8%に増加したことおよびたな卸資産評価損計上額が前年同四半期から大幅に改善されたため売上総利益が好転したこと、および販売費及び一般管理費が引き続き改善されたため、前年同四半期比84百万円（30.4%）増益の361百万円となりました。

経常利益は、営業外収益として急激な円高進行が回復したことにより、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価益を原因とする為替差益73百万円を計上し、一方、有利子負債の削減等を引き続き進めたことから支払利息の負担が前年同四半期比25百万円減少の28百万円となり、営業利益増益の結果を受けて前年同四半期比217百万円（128.5%）増益の386百万円となりました。

特別利益は、平成21年11月30日付けでジンマー株式会社と脊椎固定器具分野での新たな共同販売提携契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を同社に承継した譲渡益200百万円を計上しました。

なお、当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、償還価格引下げおよび競合他社との競争激化により、骨接合材料が前年同四半期比11.3%減、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同14.2%減、ODEV社の人工関節が同1.2%減となりましたが、Zimmer社の脊椎固定器具は順調に推移し同7.5%増となりました。

売上原価については、売上原価に含むたな卸資産評価損計上額が減少したことから売上原価率が改善されました。一方、販売費及び一般管理費も順調に改善いたしました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,222百万円（同8.1%減）、営業利益255百万円（同38.0%増）となりました。

（北米）

売上高では、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同四半期比8.0%増、脊椎固定器具が同11.0%増と順調に伸張し、346百万円（同7.5%増）となりましたが、日本への内部売上高は前年同四半期に比べ減少（23.0%減）しました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は508百万円（同4.5%減）、営業利益34百万円（同22.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,481百万円減少し、19,975百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品4,907百万円であり、主な増加は、投資その他の資産の繰延税金資産1,549百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ931百万円減少し、8,341百万円となりました。

主な減少は、流動負債のリース債務1,952百万円であり、主な増加は短期借入金1,193百万円でありませぬ。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,550百万円減少し、11,633百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金の減少2,526百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ600百万円増加し、2,921百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

薬事権承継譲渡による入金額が200百万円あったこと、および販売費及び一般管理費の削減や商品の購入抑制効果により前年同四半期比371百万円増加の947百万円のネット入金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出245百万円などから、前年同四半期比98百万円支出増加の245百万円のネット支払額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

引き続き有利子負債の削減をすすめておりますが、短期借入金の純増が513百万円あったことなどから、前年同四半期比615百万円支出減少の67百万円のネット支払額となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,403,500	264,035	同上
単元未満株式	普通株式 58,680	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,035	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	13,700	—	13,700	0.05
計	—	13,700	—	13,700	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	235	208	251	370	297	257	220	334	293
最低(円)	177	181	195	208	233	184	193	203	233

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,118	2,307,205
受取手形及び売掛金	1,941,658	1,612,431
商品及び製品	6,639,732	11,547,671
仕掛品	104,124	62,694
原材料及び貯蔵品	543,138	597,260
繰延税金資産	326,591	886,124
未収消費税等	21,751	3,448
その他	486,185	702,445
貸倒引当金	△51	△4,005
流動資産合計	12,984,249	17,715,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 690,354	※1 711,478
機械装置及び運搬具（純額）	※1 72,309	※1 107,790
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,113,811	※1 2,309,179
土地	2,155,217	2,156,771
その他	41,306	61,841
有形固定資産合計	5,073,000	5,347,061
無形固定資産	139,606	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	8,455	11,211
繰延税金資産	1,696,742	147,006
その他	75,463	74,388
貸倒引当金	△2,379	△2,643
投資その他の資産合計	1,778,282	229,962
固定資産合計	6,990,889	5,741,450
資産合計	19,975,138	23,456,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,498	221,804
短期借入金	6,601,136	5,407,912
未払法人税等	232,429	25,871
賞与引当金	102,330	—
未払費用	141,259	343,112
リース債務	—	1,952,026
未払金	148,468	113,973
その他	364,223	56,306
流動負債合計	7,747,347	8,121,005
固定負債		
長期借入金	130,000	675,000
退職給付引当金	460,383	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	—	1,500
固定負債合計	594,343	1,151,761
負債合計	8,341,690	9,272,766

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,960,927	8,487,429
自己株式	△26,019	△25,939
株主資本合計	11,523,865	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	3,312
為替換算調整勘定	107,904	130,198
評価・換算差額等合計	109,582	133,511
純資産合計	11,633,448	14,183,958
負債純資産合計	19,975,138	23,456,725

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	7,903,379	7,351,495
売上原価	※ 3,065,132	※ 2,648,797
売上総利益	4,838,246	4,702,698
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	112,388	92,775
販売促進費	151,376	144,639
広告宣伝費	33,672	19,875
給料及び手当	1,511,676	1,438,148
退職給付費用	△10,433	2,858
法定福利費	151,357	151,223
福利厚生費	71,348	70,880
旅費及び交通費	124,431	110,946
減価償却費	959,061	651,579
租税公課	43,286	44,347
研究開発費	118,460	102,750
その他	1,212,558	1,108,930
販売費及び一般管理費合計	4,479,184	3,938,957
営業利益	359,062	763,741
営業外収益		
受取利息	522	544
受取配当金	388	254
業務受託料	—	5,256
法人税等還付加算金	7,766	—
その他	23,774	8,519
営業外収益合計	32,451	14,574
営業外費用		
支払利息	182,901	105,470
手形売却損	11,057	5,999
為替差損	53,769	162,706
シンジケートローン手数料	—	62,369
その他	26,219	2,812
営業外費用合計	273,948	339,358
経常利益	117,565	438,957

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	828	3,998
葉事権承継譲渡益	22,816	200,000
特別利益合計	23,644	203,998
特別損失		
固定資産売却損	1,280	827
固定資産除却損	60,584	73,393
たな卸資産評価損	—	3,740,000
資本業務提携関連費用	99,916	—
特別損失合計	161,781	3,814,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,570	△3,171,266
法人税、住民税及び事業税	20,690	234,765
法人税等調整額	130,355	△1,011,841
法人税等合計	151,045	△777,076
四半期純損失(△)	△171,616	△2,394,189

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,738,557	2,568,905
売上原価	※ 1,024,728	※ 915,879
売上総利益	1,713,828	1,653,026
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	38,597	32,001
販売促進費	56,464	58,383
広告宣伝費	17,016	11,403
給料及び手当	496,648	477,009
退職給付費用	△3,477	952
法定福利費	52,255	48,842
福利厚生費	17,313	16,525
旅費及び交通費	32,158	41,437
減価償却費	319,476	220,157
租税公課	10,897	15,523
研究開発費	41,007	28,140
その他	357,958	340,801
販売費及び一般管理費合計	1,436,316	1,291,178
営業利益	277,511	361,847
営業外収益		
受取利息	103	376
受取配当金	144	66
為替差益	—	73,205
その他	13,404	2,786
営業外収益合計	13,651	76,434
営業外費用		
支払利息	54,173	28,303
手形売却損	3,478	2,004
為替差損	55,598	—
シンジケートローン手数料	—	20,542
その他	8,678	759
営業外費用合計	121,928	51,609
経常利益	169,234	386,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	89	33
薬事権承継譲渡益	—	200,000
特別利益合計	89	200,033
特別損失		
固定資産売却損	558	454
固定資産除却損	20,630	23,223
特別損失合計	21,189	23,678
税金等調整前四半期純利益	148,135	563,027
法人税、住民税及び事業税	5,480	166,357
法人税等調整額	54,602	59,084
法人税等合計	60,083	225,441
四半期純利益	88,051	337,586

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,570	△3,171,266
減価償却費	1,018,095	708,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△358	△4,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,897	△10,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,300	102,330
受取利息及び受取配当金	△911	△799
支払利息及び手形売却損	193,959	111,469
シンジケートローン手数料	—	62,369
為替差損益(△は益)	41,022	160,898
薬事権承継譲渡益(△は益)	△22,816	△200,000
固定資産除売却損益(△は益)	61,865	74,221
売上債権の増減額(△は増加)	△161,857	△238,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,028,831	4,801,028
仕入債務の増減額(△は減少)	58,694	△50,125
未払賞与の増減額(△は減少)	△185,992	△183,870
未払又は未収消費税等の増減額	△292,620	△18,302
前受金の増減額(△は減少)	—	299,956
その他	45,026	24,840
小計	1,839,769	2,468,408
利息及び配当金の受取額	911	723
利息の支払額	△185,017	△103,203
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,369
薬事権承継譲渡による入金額	—	200,000
その他の支出	△8,599	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	273,499	△13,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,564	2,550,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,870	△522,727
有形固定資産の売却による収入	2,989	1,663
無形固定資産の取得による支出	△13,038	△11,958
デリバティブの決済による収入	253,934	—
その他	△5,249	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,235	△533,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61,356	1,513,133
長期借入金の返済による支出	△920,000	△845,000
リース債務の返済による支出	△1,318,907	△1,952,026
株式の発行による収入	2,351,058	—
自己株式の取得による支出	△115	△79
配当金の支払額	△92,593	△132,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,797	△1,416,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,534	13,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,936,591	613,913
現金及び現金同等物の期首残高	570,185	2,307,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,506,776	※ 2,921,118

【継続企業の前提に関する事項】

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

該当する事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は1,075千円であります。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は24,724千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は24,724千円であります。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は162千円であります。
3	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めていた「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれる「シンジケートローン手数料の支払額」は△8,599千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は8,324千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第1四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。 また、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第1四半期連結会計期間末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第1四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で同社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を第1四半期連結会計期間において特別損失に計上しております。</p> <p>2. 当社は平成21年12月15日付けで日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、旧契約に関連する同社製商品及び医療工具等の将来予想される除売却損失見積り相当額をたな卸資産評価損240,000千円、固定資産除却損10,000千円として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 当社は平成21年11月30日、ジンマー株式会社と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。本契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を同社に承継した譲渡益200百万円を特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,539,917千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,800,000千円 差引 1,200,000千円 (追加情報) 上記コミットメントライン契約は平成22年3月30日を以って期間満了となりましたので、平成23年3月23日までの期間1年の新契約(総額50億円)を取引銀行4行と締結しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,990,177千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引 2,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 350,835千円</p>	<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 76,491千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 98,065千円</p>	<p>※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 34,548千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金 2,506,776千円	現金及び預金 2,921,118千円
現金及び現金同等物 2,506,776千円	現金及び現金同等物 2,921,118千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,837

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	132,312	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)、当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)、前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)、及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,416,288	322,268	2,738,557	—	2,738,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	209,854	210,962	(210,962)	—
計	2,417,396	532,123	2,949,519	(210,962)	2,738,557
営業利益	185,164	44,763	229,928	47,583	277,511

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,222,434	346,470	2,568,905	—	2,568,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	161,665	161,995	(161,995)	—
計	2,222,765	508,135	2,730,900	(161,995)	2,568,905
営業利益	255,506	34,598	290,104	71,743	361,847

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,776,951	1,126,427	7,903,379	—	7,903,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	523,829	524,937	(524,937)	—
計	6,778,059	1,650,257	8,428,317	(524,937)	7,903,379
営業利益	111,094	99,540	210,635	148,426	359,062

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,344,228	1,007,267	7,351,495	—	7,351,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	477,727	478,929	(478,929)	—
計	6,345,430	1,484,995	7,830,425	(478,929)	7,351,495
営業利益	462,345	84,145	546,491	217,249	763,741

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	318,588	3,680	322,268
II 連結売上高(千円)	—	—	2,738,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	0.1	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	343,308	3,162	346,470
II 連結売上高(千円)	—	—	2,568,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	0.1	13.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,116,418	10,100	1,126,518
II 連結売上高(千円)	—	—	7,903,379
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	0.1	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	999,227	8,040	1,007,267
II 連結売上高(千円)	—	—	7,351,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	0.1	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

当社においては、米国子会社に対する米ドル建貸付金において、円換算時に発生する為替変動による損益変動を抑えることが重要なものとなっており、以下のような為替予約取引を締結しておりますが、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認めれます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 売建 (米ドル)	458,500	11,350	11,350

(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
439.63円	536.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.90円	1株当たり四半期純損失金額(△) △90.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△171,616	△2,394,189
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△171,616	△2,394,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,874,086	26,462,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 3.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 12.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,051	337,586
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,051	337,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,486	26,462,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月11日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月13日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第38期第3四半期(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。